

平成 29 年 11 月

魚津市定例記者会見



日時：平成 29 年 11 月 1 日（水） 午後 1 時 30 分～

場所：市役所第一会議室

報道出席者：北日本新聞社、富山新聞社、北陸中日新聞社、読売新聞社、朝日新聞社
NHK、BBT、NICE TV

市当局出席者：市長、副市長、教育長、企画総務部長、民生部長、産業建設部長
企画政策課長

1. 市長からの発表事項

(1)平成 30 年度魚津市行政経営方針について

- ・市長就任一年目の平成 29 年度行政経営方針は、人口減時代にどんな基本スタンスで地域経営をすべきかを考えて経営方針を立てた。基本的な考え方は平成 30 年度も変わらないが、予想以上に人口減の進み具合が早くなっているため、対策を更に強化していきたい。

(説明内容は別添プレスリリースのとおり)

(2)魚津市産婦人科クリニック基本構想について

- ・これまで議会や記者会見の場で話してきた内容を、正式に基本構想という形で取りまとめた。
- ・現在の準備状況について、分娩施設は、労災病院（独立行政法人労働者健康安全機構）で設計の準備作業を進めている。また、産前産後ケア施設は、魚津市で工事設計業務についての公募型プロポーザルの手続きを実施中である。11 月末までに審査を行い、設計業者を選定し年度内に設計を進めていくという予定にしている。

(説明内容は別添プレスリリースのとおり)

(3)台風 21 号に関する被害状況等について

- ・台風 21 号に関する魚津市の被害の全貌について、現在把握しているものを取りまとめたので報告する。

(説明内容は別添プレスリリースのとおり)

2. 教育委員会及び各部長からの説明事項

〈教育長〉

- ・ 第 57 回魚津市美術展
- ・ 中学生舞台芸術鑑賞会「東京佼成ウインドオーケストラ」
- ・ 第 12 回魚津市子ども会議（小中学生 32 名参加）

〈企画総務部長〉

- ・ 平成 29 年魚津市表彰式
- ・ ナイトアクアリウムパーティー（婚活イベント）

〈民生部長〉

- ・ 来年度に向けた保育所の入所受付開始（11/1～11/10）

〈産業建設部長〉

- ・ 第 13 回魚津産業フェア「〇(まる)〇(まる)魚津」及び第 10 回みなとオアシス Sea 級グルメ全国大会 in 魚津の開催結果について
（ありそドーム会場と海の駅会場の 2 会場あわせて 6 万 3 千人の来場者があった）
- ・ UOZU ゲームフォーラム開催
（参加申込状況 10/31 現在で 71 名の申込有）
- ・ 2017 イルミラージュ UOZU 点灯式
（点灯時間は 0 時 30 分までに時間延長。電球数 55,000 球で、昨年よりも 15,000 球増）

3. 質疑応答の内容

「魚津市産婦人科クリニック」

《記者からの質問》

基本構想のなかで、分娩施設は体制が整い次第に産科対応開始（H31.4 予定）となっていたが、これは整備が早く終われば、早めに産科対応を開始することなのか、それとも 4 月よりも開始が遅れそうということなのか？

《回答》（市長）

どちらもあり得る。体制さえ整えば出来るだけ早く始めたいと考えている。

《記者からの質問》

目標とすれば、以前からの平成 31 年 4 月開始ということで変わらないということではよいか。

《回答》（市長）

目標は、平成 31 年 4 月で変わっていない。

《記者からの質問》

奨学金については、元々は産科医のみだったと思うが、小児科医も含めての奨学金制度でよいか。

《回答》（市長）

制度設計の詳細のところは、まだ検討中である。

《記者からの質問》

奨学金についての内容は、基本構想の最後のページに記載されているが。

《回答》（市長）

実際に作っていくときは、議会にかけてやっていくので、これで決まったということではない。

《記者からの質問》

産前産後ケア施設の建設場所は、今までずっと隣接の市有地という言い方になっているが、現在、病院前の臨時駐車場になっているところになるのか。

《回答》（市長）

その場所になる。

《記者からの質問》

資料に正常分娩を中心にして1次から1.5次を担いとあるが、1.5次とはどのような状態を表しているのか。

《回答》（市長）

厳密な定義ということではないが、1次医療だと手術等の処置を含まないが、分娩ということの性質上、緊急帝王切開等が必要なことがある。そのあたりをきちんと対応するということを表したいということがある。

《記者からの質問》

この基本構想のなかでは、予定帝王切開とあるが、緊急帝王切開にも対応するというものでよいか。

《回答》（市長）

そういうことである。元々、未熟児対応とか高度な周産期医療が必要なものは、そういった専門のところやらなければいけない。

《記者からの質問》

スタッフ数等が固まるのはいつ頃か。タイムスケジュール的なものはどのように考えているか。

《回答》（市長）

現在、設計作業に入るところであるが、設計作業に入るなかでも、基本構想のなかで、まだ詰め切れていないものがいくつかある。スタッフ体制にも関わる部分もあるので、それによってスタッフ数の変動がある。ドクターについてはそんなに変わらないと思うが、助産師、ナース等の体制には影響が出てくる。そのあたりは設計作業と並行して、スタッフ体制を詰めていくということになっている。

《記者からの質問》

医者数は変わらないということだが、助産師、看護師等のスタッフ体制は、今後詰めていくということではいか。

《回答》（市長）

そのとおりである。少し具体的にいうと、産後ケアについて、宿泊できるようにするのか日帰りにするのかということが、議会でも話が出ていた。そのようなことをどうするかによって対応するスタッフ体制が変わってくる。最初の段階からどこまでやるのかを良く考え、スタッフ体制を詰めていきたい。

「平成 30 年度魚津市行政経営方針」

《記者からの質問》

人口減少とあるが、自然減と社会減どちらが多いのか。

《回答》（企画総務部長）

一年間に 450 人減っているなかで、自然減は 250 人、社会減は 200 人である。両方の面で減少している。

《記者からの質問》

自然減はある意味やむを得ないと思うが、社会減については、どういう年齢層なのか。仕事関係で出ていくのか。

《回答》（企画総務部長）

今日、若手のプロジェクトチームが、一年間の人口関係のデータを分析した結果の報告を受けていた。転出する年齢層は、25～30 歳の若手も多い。その中では、仕事の転勤や結婚を理由に転出される方々が多いという状況が見受けられた。

《記者からの質問》

結婚を機に転出するのは女性が多いのか。

《回答》（企画総務部長）

男性も結婚を機に、家を建てるとかアパートに住もうかというときに、富山市や近隣を選択することが多い。

《記者からの質問》

近隣が多いのか。

《回答》（企画総務部長）

魚津の社会的な動向をみると、富山市や滑川市などの近隣の市町への転出が上回っている状況にある。

《記者からの質問》

行政経営方針に、移住・定住促進とあるが、転出者の方が多い中で、それに歯止めを止めるのみならず、移住・定住を促進するということだがどのようにするのか。

《回答》（市長）

具体的な話として、平成 28 年度から片貝地区で移住・定住モデル事業を行って

いる。今年度から本格的に、提供する空家の調査を行っている。また、そこに移り住んでくる人を募集していく。朝日町で行っているような取組を片貝地区で行っていく。これは従来からある移住・定住の誘導策の促進であるが、これに加えて、若い人の働く場所の確保、簡単にいうと企業誘致、あるいは、ここでの産業の育成というものと併せて呼び込んでくるということを考えている。このふたつの側面をやっていきたいと思っている。

《記者からの質問》

健康づくりの推進に関連しての質問だが、魚津市は、がん死亡率が高く、糖尿病発症率が高いのは何故かという分析はあるか。

《回答》（市長）

それを今やっているところである。なかなか明確な答えを出すのは難しいが、医療データや検診データなどを集めて、分析できないかということをお願いしている。

《記者からの質問》

特定のがん死亡率が高いというのは、どのがんのことか。

《回答》（市長）

男性の胃がんと大腸がんである。女性は平均より低い。また、がん検診の受診率も少し低い。このようなことを、みなさんにお知らせしつつ、健康づくりの気運を盛り上げていきたいと思っている。

《記者からの質問》

財政構造の弾力性の改善や自主財源の安定した確保に向けた取組とあるが、現実的にもものすごく難しいと感じているが、具体的にはどのようなことを考えているか。

《回答》（市長）

財政構造の弾力性の改善について、まず分かりやすいところとして財政調整基金に頼らなくても予算を組めるようなオーダーに持っていくということがある。その際、どこを我慢するのかという話になる。特定政策分野の方にメリハリをつけて、我慢するところを絞り出してということになる。自主財源の安定した確保ということについては、地方の独自の財源があるわけではないので名案はないが、ひとつには魚津市の税の徴収率が若干低いという現実があるので、ここの部分を努力してあげていくということがあげられる。また、使用料や手数料などの応益負担の部分について、サービスに見合っている話ではあるが、どう設定していくかということなどが、実際に手をつけて考えられることである。

《記者からの質問》

来年度予算について、どのくらいの規模を考えているのか。

《回答》（市長）

まだ、明確なことは言えないが、統合校の「よつば小学校」の整備が終わるのでまずその部分は減る。それが約7億円になる。しかし、住吉・上中島・松倉の統合

校整備は、2年目の予算が1億5千万円から2億円くらいは増えると考えられる。併せて、産婦人科クリニックの施設の関係で、今後増減するかもしれないが予算枠で約4億円と考えている。このように考えると今年度の185億円という規模よりは若干下がっていくと考えられる。ただ、これは今後の予算要求を見ても分らないが、いまのところ考えらえる大きな変動要因としてはこのようなことがあげられる。もうひとつ大きな制約があるのは、固定資産税の評価替がある。魚津市は地価動向あるいは建物の新築状況をみると伸びる状況にはないので、固定資産税収入は若干減収になる可能性があるという見通しも持っている。そのようなことから、歳入・歳出、両面から考えても今年度の予算を超えるような規模になることはないのではと今のところは思っている。

《記者からの質問》

庁舎の建替にむけた準備関係で、新年度予算に計上されることはあるのか。

《回答》（市長）

まだ予算をつけて、何か議論できる段階ではない。現在、勉強を続けているという状況である。

《記者からの質問》

消費税の増税分について、市としてどのくらい期待しているのか。

《回答》（企画総務部長）

地方に入ることを願っている。

《記者からの質問》

その額は大きくなりそうか。

《回答》（企画総務部長）

年少人口や高齢者人口に応じてどのように配分されるかなど、まだ見えてこない部分が多くある。トータル的には都会に集中している税収が、地方の交付金に回るということは、地方にとって非常にありがたい。しかしながら、まだ中身がまだよく見えてきていないところである。

《回答》（市長）

期待はしているが、まだ計算できる段階ではない。